

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 前第2四半期累計	第22期 当第2四半期累計	第21期 前期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
収益 (第2四半期) (百万円)	176,753 (85,419)	192,147 (100,020)	351,411
税引前利益 (百万円)	54,195	48,049	83,037
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (第2四半期)	33,588 (15,709)	27,890 (16,213)	52,548
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	39,931	8,401	48,320
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	472,780	450,222	456,675
総資産額 (百万円)	5,347,414	5,234,776	5,034,124
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期) (円)	151.00 (70.18)	121.90 (70.70)	231.43
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	132.38	109.32	205.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.8	8.6	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,756	115,678	△71,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,457	△11,165	△54,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456,560	81,037	407,746
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	991,866	892,401	713,974

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 本報告書においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社(2019年9月30日現在241社)及び持分法適用会社(同32社)から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、投資事業、海外金融サービス事業、資産運用サービス事業を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。

当第2四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計の経営成績につきましては、収益が192,147百万円（前年同期比8.7%増加）、税引前利益は48,049百万円（同11.3%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は27,890百万円（同17.0%減少）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前期まで「その他」に含めていたSBI VCトレード株式会社（2019年7月1日付でSBIバーチャル・カレンシーズ株式会社より商号変更）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第2四半期累計についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	113,648	114,899	1.1	34,421	26,274	(23.7)
アセットマネジメント事業	61,619	74,569	21.0	29,776	35,455	19.1
バイオ関連事業	1,766	2,083	18.0	(4,802)	(6,175)	—
計	177,033	191,551	8.2	59,395	55,554	(6.5)
その他	952	2,469	159.4	(1,346)	(1,708)	—
消去又は全社	(1,232)	(1,873)	—	(3,854)	(5,797)	—
連結	176,753	192,147	8.7	54,195	48,049	(11.3)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、114,899百万円（同1.1%増加）、税引前利益は26,274百万円（同23.7%減少）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、74,569百万円（同21.0%増加）、税引前利益は35,455百万円（同19.1%増加）となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、2,083百万円（同18.0%増加）、税引前利益は6,175百万円の損失（前年同期は4,802百万円の損失）となりました。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

なお、当第2四半期末の総資産は5,234,776百万円となり、前期末の5,034,124百万円から200,652百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ28,757百万円増加し、591,314百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は892,401百万円となり、前期末の713,974百万円から178,427百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115,678百万円の収入（前第2四半期累計は121,756百万円の収入）となりました。これは主に、「営業投資有価証券の増減」が88,409百万円の支出及び「営業債権及びその他の債権の増減」が44,980百万円の支出となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が119,949百万円の収入、「顧客預金の増減」が63,435百万円の収入及び「税引前利益」が48,049百万円となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,165百万円の支出（前第2四半期累計は23,457百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が20,907百万円となった一方で、「貸付による支出」が17,627百万円及び「投資有価証券の取得による支出」が15,748百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81,037百万円の収入（前第2四半期累計は456,560百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が25,145百万円及び「配当金の支払額」が18,237百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が97,655百万円及び「投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入」が34,611百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における当企業グループの研究開発費は、3,638百万円であります。なお、当第2四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	236,556,393	236,556,393	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	236,556,393	236,556,393	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	236,556,393	—	92,018	—	137,130

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,901,200	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,931,700	6.48
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテイー	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	10,563,437	4.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	9,392,636	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,197,100	3.12
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	6,923,799	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,517,300	1.96
北尾 吉孝	東京都千代田区	3,907,960	1.69
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーテ イー 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	3,601,317	1.56
サジャツプ	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	3,601,140	1.56
計	—	83,537,589	36.23

(注) 1. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2019年6月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,863,112	1.61
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,385,871	0.57
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,224,385	3.48

2. 2019年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2019年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	611,629	0.26
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	13,198,600	5.58

3. 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者が2019年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	13,253,400	5.60
ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	840,960	0.35
ジェー・ビー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	798,520	0.34
J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	269,000	0.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	596,065	0.25
ジェー・ビー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	551,146	0.23
ジェー・ビー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	2,053,196	0.87

4. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2019年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,443,329	3.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,712,385	1.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,991,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 228,017,400	2,280,174	—
単元未満株式	普通株式 2,547,993	—	—
発行済株式総数	236,556,393	—	—
総株主の議決権	—	2,280,174	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,991,000	—	5,991,000	2.53
計	—	5,991,000	—	5,991,000	2.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第2四半期末
		(2019年3月31日)	(2019年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		713,974	892,401
営業債権及びその他の債権	5	689,713	680,631
証券業関連資産			
預託金		1,603,159	1,623,085
信用取引資産		674,878	616,669
その他の証券業関連資産		471,555	468,508
証券業関連資産計	5	2,749,592	2,708,262
その他の金融資産		36,740	43,365
営業投資有価証券	5	282,616	369,083
その他の投資有価証券	5	188,900	185,350
持分法で会計処理されている投資		68,371	61,565
投資不動産		2,147	—
有形固定資産		15,100	29,742
無形資産		184,816	183,358
その他の資産		94,899	74,050
繰延税金資産		7,256	6,969
資産合計		5,034,124	5,234,776
負債			
社債及び借入金	5	962,965	1,032,394
営業債務及びその他の債務	5	60,639	83,559
証券業関連負債			
信用取引負債		166,145	191,096
有価証券担保借入金		494,718	490,826
顧客からの預り金		781,232	841,501
受入保証金		730,838	783,980
その他の証券業関連負債		373,567	318,978
証券業関連負債計	5	2,546,500	2,626,381
顧客預金	5	659,361	667,536
保険契約負債		139,098	143,435
未払法人所得税		7,367	7,230
その他の金融負債		19,566	18,275
その他の負債		60,339	43,870
繰延税金負債		15,732	20,782
負債合計		4,471,567	4,643,462
資本			
資本金	9	92,018	92,018
資本剰余金		142,094	139,879
自己株式	9	(20,128)	(14,507)
その他の資本の構成要素		16,977	(1,907)
利益剰余金		225,714	234,739
親会社の所有者に帰属する持分合計		456,675	450,222
非支配持分		105,882	141,092
資本合計		562,557	591,314
負債・資本合計		5,034,124	5,234,776

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	176, 753	192, 147
(内、受取利息)		55, 910	56, 944
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(9, 961)	(12, 129)
信用損失引当金繰入		(11, 029)	(17, 232)
売上原価		(47, 911)	(50, 203)
販売費及び一般管理費		(51, 774)	(60, 991)
その他の金融費用	8	(1, 310)	(2, 554)
その他の費用		(1, 823)	(5, 008)
費用合計		(123, 808)	(148, 117)
持分法による投資利益		1, 250	4, 019
税引前利益	6	54, 195	48, 049
法人所得税費用		(14, 133)	(12, 972)
四半期利益		40, 062	35, 077
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33, 588	27, 890
非支配持分		6, 474	7, 187
四半期利益		40, 062	35, 077
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	151. 00	121. 90
希薄化後 (円)	11	132. 38	109. 32

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自2018年7月1日 至2018年9月30日)	(自2019年7月1日 至2019年9月30日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	85, 419	100, 020
(内、受取利息)		27, 775	28, 650
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(5, 180)	(6, 221)
信用損失引当金繰入		(4, 703)	(8, 181)
売上原価		(23, 473)	(25, 684)
販売費及び一般管理費		(25, 430)	(31, 043)
その他の金融費用	8	(654)	(1, 250)
その他の費用		(981)	(1, 653)
費用合計		(60, 421)	(74, 032)
持分法による投資利益		532	1, 844
税引前利益	6	25, 530	27, 832
法人所得税費用		(5, 862)	(6, 460)
四半期利益		19, 668	21, 372
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15, 709	16, 213
非支配持分		3, 959	5, 159
四半期利益		19, 668	21, 372
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	70. 18	70. 70
希薄化後 (円)	11	61. 67	63. 48

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	40,062	35,077
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	104	(608)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	-	(170)
	104	(778)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(370)	1,009
在外営業活動体の換算差額	5,573	(16,599)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1,140	(2,970)
	6,343	(18,560)
税引後その他の包括利益	6,447	(19,338)
四半期包括利益	46,509	15,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,931	8,401
非支配持分	6,578	7,338
四半期包括利益	46,509	15,739

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	19,668	21,372
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(69)	10
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	(72)
	(69)	(62)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(399)	381
在外営業活動体の換算差額	6,723	(6,385)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	538	(293)
	6,862	(6,297)
税引後その他の包括利益	6,793	(6,359)
四半期包括利益	26,461	15,013
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,433	9,790
非支配持分	4,028	5,223
四半期包括利益	26,461	15,013

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2018年4月1日残高	81,681	125,445	(4,647)	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824	
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	840	(11,625)	(10,785)	(123)	(10,908)	
会計方針の変更を反映した 期首残高	81,681	125,445	(4,647)	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916	
四半期利益	—	—	—	—	33,588	33,588	6,474	40,062	
その他の包括利益	—	—	—	6,343	—	6,343	104	6,447	
四半期包括利益合計	—	—	—	6,343	33,588	39,931	6,578	46,509	
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904	
転換社債型新株予約権付社債 の転換	9	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
剰余金の配当	10	—	—	—	(15,455)	(15,455)	(595)	(16,050)	
自己株式の取得	9	—	—	(10,016)	—	(10,016)	—	(10,016)	
自己株式の処分	9	—	22	1,727	—	—	1,749	—	1,749
株式に基づく報酬取引	—	—	338	—	—	—	338	203	541
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	7,037	—	—	—	7,037	11,291	18,328
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1,523)	1,523	—	—	—	
2018年9月30日残高	92,018	142,423	(688)	26,265	212,762	472,780	83,363	556,143	

当第2四半期累計(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2019年4月1日残高	92,018	142,094	(20,128)	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557	
四半期利益	—	—	—	—	27,890	27,890	7,187	35,077	
その他の包括利益	—	—	—	(19,489)	—	(19,489)	151	(19,338)	
四半期包括利益合計	—	—	—	(19,489)	27,890	8,401	7,338	15,739	
転換社債型新株予約権付社債 の転換	9	—	(1,496)	4,821	—	—	3,325	—	3,325
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(1,449)	(1,449)	
剰余金の配当	10	—	—	—	(18,260)	(18,260)	(7,470)	(25,730)	
自己株式の取得	9	—	—	(7)	—	(7)	—	(7)	
自己株式の処分	9	—	(286)	807	—	—	521	—	521
株式に基づく報酬取引	—	—	225	—	—	—	225	285	510
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	(658)	—	—	—	(658)	36,506	35,848
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	605	(605)	—	—	—	
2019年9月30日残高	92,018	139,879	(14,507)	(1,907)	234,739	450,222	141,092	591,314	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,195	48,049
減価償却費及び償却費	4,680	7,169
持分法による投資利益	(1,250)	(4,019)
受取利息及び受取配当金	(58,791)	(59,408)
支払利息	11,271	14,683
営業投資有価証券の増減	(51,995)	(88,409)
営業債権及びその他の債権の増減	(52,212)	(44,980)
営業債務及びその他の債務の増減	41,971	14,598
証券業関連資産及び負債の増減	84,859	119,949
顧客預金の増減	75,135	63,435
その他	(22,525)	7,313
小計	85,338	78,380
利息及び配当金の受取額	57,606	58,966
利息の支払額	(10,239)	(13,532)
法人所得税の支払額	(10,949)	(8,136)
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,756	115,678

注記	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(3,520)	(8,669)
投資有価証券の取得による支出	(54,599)	(15,748)
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,760	20,907
子会社の取得による支出	(3,050)	(5,187)
貸付による支出	(2,456)	(17,627)
貸付金の回収による収入	1,791	15,456
その他	(2,383)	(297)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,457)	(11,165)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	394,302	(9,820)
長期借入による収入	39,592	15,472
長期借入金の返済による支出	(37,205)	(5,790)
社債の発行による収入	98,217	97,655
社債の償還による支出	(30,181)	(25,145)
非支配持分からの払込による収入	8,270	270
投資事業組合等における非支配持分からの出資受 入による収入	7,215	34,611
配当金の支払額	(15,436)	(18,237)
非支配持分への配当金の支払額	(537)	(415)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支 払額	(34)	(7,080)
自己株式の取得による支出	(10,016)	(7)
非支配持分への子会社持分売却による収入	4,045	212
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(408)	(28)
その他	(1,264)	(661)
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,560	81,037
現金及び現金同等物の増減額	554,859	185,550
現金及び現金同等物の期首残高	437,148	713,974
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(141)	(7,123)
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,866	892,401

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月11日に代表取締役 社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である専務取締役 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、当期の第1四半期より以下の基準を適用しております。

基準書

新設・改訂の概要

IFRS第16号 リース

リースの定義及び会計処理の改訂

(IFRS第16号 リース)

当企業グループは、当期の第1四半期よりIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、適用開始日において、リース負債と同額の使用権資産（ただし、前払リース料等を修正）を認識しております。前期以前に締結された契約については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。なお、従来オペレーティング・リースで分類していたリースにIFRS第16号を適用する際、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

変更の内容及び影響額は、次のとおりであります。

リース（借手）

当企業グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日の未決済リース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。当該利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、リース期間が12ヶ月以内のリース又は少額であるリースのいずれかである場合、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース期間にわたり費用として認識しております。

上記変更により、当期の第1四半期の期首において、使用権資産およびリース負債の残高がそれぞれ12,913百万円および12,702百万円増加しております。要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産は有形固定資産に、リース負債は営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。なお、本基準の適用による、当第2四半期累計の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2019年3月31日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	—	689,713	689,713	695,919
証券業関連資産	106,636	—	—	2,642,956	2,749,592	2,749,592
営業投資有価証券	282,616	—	—	—	282,616	282,616
その他の投資有価証券	122,621	816	57,400	8,063	188,900	188,915
合計	511,873	816	57,400	3,340,732	3,910,821	3,917,042

当第2四半期末（2019年9月30日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	—	680,631	680,631	690,116
証券業関連資産	126,277	—	—	2,581,985	2,708,262	2,708,262
営業投資有価証券	369,083	—	—	—	369,083	369,083
その他の投資有価証券	122,919	785	53,106	8,540	185,350	185,412
合計	618,279	785	53,106	3,271,156	3,943,326	3,952,873

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2019年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで測定する金融負債	償却原価で測定される金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	962,965	962,965	965,218
営業債務及びその他の債務	2,536	58,103	60,639	60,727
証券業関連負債	70,634	2,475,866	2,546,500	2,546,500
顧客預金	—	659,361	659,361	659,682
合計	73,170	4,156,295	4,229,465	4,232,127

当第2四半期末（2019年9月30日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで 測定する 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	1,032,394	1,032,394	1,035,213
営業債務及びその他の債務	534	83,025	83,559	83,559
証券業関連負債	85,021	2,541,360	2,626,381	2,626,381
顧客預金	—	667,536	667,536	668,098
合計	85,555	4,324,315	4,409,870	4,413,251

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末（2019年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	106,636	—	—	106,636
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	107,830	508	296,899	405,237
FVTOCIで測定する資本性金融資産	19	—	797	816
FVTOCIで測定する負債性金融資産	57,400	—	—	57,400
金融資産合計	271,885	508	297,696	570,089
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	2,536	2,536
証券業関連負債	70,634	—	—	70,634
金融負債合計	70,634	—	2,536	73,170

当第2四半期末（2019年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	126,277	—	—	126,277
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	131,319	507	360,176	492,002
FVTOCIで測定する資本性金融資産	20	—	765	785
FVTOCIで測定する負債性金融資産	53,106	—	—	53,106
金融資産合計	310,722	507	360,941	672,170
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	534	534
証券業関連負債	85,021	—	—	85,021
金融負債合計	85,021	—	534	85,555

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、財務経理担当役員及び財務経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末（2019年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	297,696	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 株価純資産倍率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	12%～16% 8.5倍～45.2倍 1.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%

当第2四半期末（2019年9月30日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	360,941	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	12%～16% 8.3倍～45.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、株価純資産倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融資産及び金融負債の増減は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLで測定する 金融資産	FVTOCIで測定する 資本性金融資産		
百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日残高	201,388	367	201,755	1,987
購入	54,752	—	54,752	—
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	15,960	—	15,960	—
その他の包括利益（注）2	—	3	3	—
分配等	(1,485)	—	(1,485)	—
売却及び償還等	(10,544)	(39)	(10,583)	—
決済等	—	—	—	—
在外営業活動体の換算差額	3,043	9	3,052	—
レベル3からの振替（注）3	(14,607)	—	(14,607)	—
2018年9月30日残高	248,507	340	248,847	1,987

当第2四半期累計（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLで測定する 金融資産	FVTOCIで測定する 資本性金融資産		
百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日残高	296,899	797	297,696	2,536
購入	58,799	—	58,799	—
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	19,368	—	19,368	(15)
その他の包括利益（注）2	—	(5)	(5)	—
分配等	(1,839)	—	(1,839)	—
売却及び償還等	(4,899)	—	(4,899)	—
決済等	—	—	—	(1,987)
在外営業活動体の換算差額	(5,107)	(27)	(5,134)	—
レベル3からの振替（注）3	(3,045)	—	(3,045)	—
2019年9月30日残高	360,176	765	360,941	534

- (注) 1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLで測定する金融資産に起因するものは、それぞれ15,995百万円及び19,445百万円の利得であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
3. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに21世紀の成長産業として期待されるバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業及びデジタルアセット関連事業などが含まれておりますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「その他」に含めていたSBI VCトレード株式会社(2019年7月1日付でSBIバーチャル・カレンシーズ株式会社より商号変更)については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第2四半期累計及び前第2四半期についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	113,648	61,619	1,766	177,033	952	(1,232)	176,753
税引前利益	34,421	29,776	(4,802)	59,395	(1,346)	(3,854)	54,195

当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	114,899	74,569	2,083	191,551	2,469	(1,873)	192,147
税引前利益	26,274	35,455	(6,175)	55,554	(1,708)	(5,797)	48,049

前第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	57,514	27,179	879	85,572	502	(655)	85,419
税引前利益	17,891	12,039	(2,090)	27,840	(503)	(1,807)	25,530

当第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	57,528	42,725	1,369	101,622	(420)	(1,182)	100,020
税引前利益	12,326	22,924	(2,296)	32,954	(2,499)	(2,623)	27,832

7 収益

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産 (注) 1	55,818	56,547
FVTOCIで測定する負債性金融資産 (注) 2	92	397
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	34,827	39,935
その他	75	156
金融収益合計	90,812	97,035
保険契約から生じる収益	37,559	39,106
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	39,849	39,164
物品の販売による収益	1,599	1,583
その他	6,934	15,259
収益合計	176,753	192,147

(注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2. 主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

	前第2四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産 (注) 1	27,716	28,453
FVTOCIで測定する負債性金融資産 (注) 2	59	197
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	15,951	26,077
その他	54	101
金融収益合計	43,780	54,828
保険契約から生じる収益	17,873	19,580
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	19,219	19,822
物品の販売による収益	670	784
その他	3,877	5,006
収益合計	85,419	100,020

(注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2. 主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。役務の提供による収益は、主に証券業における委託手数料が含まれております。物品の販売収益は、医薬品、健康食品及び化粧品等の販売が含まれております。

前第2四半期累計（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ関 連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	36,006	4,380	5	40,391	321	(863)	39,849
物品の販売による収益	337	—	1,526	1,863	—	(264)	1,599
合計	36,343	4,380	1,531	42,254	321	(1,127)	41,448

当第2四半期累計（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ関 連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	33,908	5,858	0	39,766	466	(1,068)	39,164
物品の販売による収益	369	33	1,493	1,895	32	(344)	1,583
合計	34,277	5,891	1,493	41,661	498	(1,412)	40,747

前第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ関 連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	17,390	2,072	—	19,462	187	(430)	19,219
物品の販売による収益	140	—	749	889	—	(219)	670
合計	17,530	2,072	749	20,351	187	(649)	19,889

当第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ関 連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	17,640	2,505	0	20,145	303	(626)	19,822
物品の販売による収益	209	33	836	1,078	—	(294)	784
合計	17,849	2,538	836	21,223	303	(920)	20,606

8 金融費用

金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(9,961)	(12,129)
金融収益に係る金融費用合計	<u>(9,961)</u>	<u>(12,129)</u>
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,310)	(2,554)
その他の金融費用合計	<u>(1,310)</u>	<u>(2,554)</u>
	前第2四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(5,180)	(6,221)
金融収益に係る金融費用合計	<u>(5,180)</u>	<u>(6,221)</u>
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(654)	(1,250)
その他の金融費用合計	<u>(654)</u>	<u>(1,250)</u>

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	224,561,761	236,556,393
期中増加(注)	11,994,632	—
四半期末	236,556,393	236,556,393

(注) 前第2四半期累計の期中増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	3,779,286	8,312,501
期中増加(注) 1、2	3,428,150	2,720
期中減少(注) 3、4	(6,899,204)	(2,324,193)
四半期末	308,232	5,991,028

- (注) 1. 前第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得7,050株及び日本における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得3,421,100株であります。
2. 当第2四半期の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
3. 前第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却100株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当1,406,200株及び転換社債型新株予約権付社債の転換への充当5,492,904株であります。
4. 当第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却230株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当333,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換への充当1,990,963株であります。

10 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会決議	普通株式	15,455	70	2018年3月31日	2018年6月8日

また、基準日が前第2四半期累計に属する配当のうち、効力発生日が前第2四半期累計の末日後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会決議	普通株式	4,725	20	2018年9月30日	2018年12月10日

当第2四半期累計（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会決議	普通株式	18,260	80（注）	2019年3月31日	2019年6月7日

（注）1株当たり配当額80円の内訳は、普通配当75円及び創立20周年記念配当5円であります。

また、基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、効力発生日が当第2四半期累計の末日後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会決議	普通株式	4,611	20	2019年9月30日	2019年12月11日

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	33,588	27,890
調整：転換社債型新株予約権付社債	147	189
希薄化後	33,735	28,079
加重平均株式数	株	株
基本的	222,443,685	228,785,219
調整：ストック・オプション	3,140,061	2,214,332
調整：転換社債型新株予約権付社債	29,257,414	25,844,144
希薄化後	254,841,160	256,843,695
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	151.00	121.90
希薄化後	132.38	109.32

	前第2四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	15,709	16,213
調整：転換社債型新株予約権付社債	78	93
希薄化後	15,787	16,306
加重平均株式数	株	株
基本的	223,843,240	229,321,064
調整：ストック・オプション	2,856,000	2,193,808
調整：転換社債型新株予約権付社債	29,302,503	25,356,896
希薄化後	256,001,743	256,871,768
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	70.18	70.70
希薄化後	61.67	63.48

12 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月30日開催の当社取締役会において、次のとおり2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,611百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 効力発生日 | 2019年12月11日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

S B I ホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 達 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。